

MS&ADホールディングス 電話会議（2017年8月9日開催） 2017年度第1四半期決算説明会 質疑応答要旨

2017年8月9日に実施した決算説明電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MSA生命：三井住友海上あいおい生命株式会社

MSP生命：三井住友海上プライマリー生命株式会社

Q1：自動車保険の損害率について、資料22のEI（アード・インカード）損害率は低下しています。MSで100億円程度、支払備金の取り崩しがあったものと思われませんが、損害率が低下した理由と取り崩した額を教えてください。

A1：MSでEI損害率が低下した理由は、2017年3月末のEI損害率が低下した要因であった対人賠償の支払備金の見直しが一巡したことや高額事故の減少などによるものです。MSの第1四半期のインカードロス、昨年度のEI損害率をベースに算出していることから、今期のEI損害率も低下したものです。
なお、支払備金の残高は、2017年3月末から55億円減少しています。

Q2：資料19のADの自動車保険のEI損害率は、何故上昇しているのか教えてください。

A2：今期のEI損害率が上昇した要因は、海外子会社からのテレマティクス関連の受再が国内に比べると損害率が若干悪いことと、為替（円安）の影響によるものです。

Q3：自動車保険の料率引下げについての新聞報道がありましたが、御社ではこういった方向で検討されているのか教えてください。また、来年1月に料率引下げした後、2018年度以降も料率引下げが続くのか、教えてください。

A3：自動車保険の料率引下げについては、MS、ADとも、現在最終調整中であり、両社とも△3%を軸として、来年1月に料率引下げを行う予定です。また、同時に特約の改廃も併せて行う予定です。

その先の料率引下げの可能性につきましては、今後見込まれる消費税引上げや法定利率の引下げなどのコスト増加要因の影響などを踏まえながら検討してまいります。

Q4：自動車保険の料率引下げに関連して。他社では、「弁護士費用特約の損害率が悪化しており、当該特約については料率を引き上げる方向で見直す。3%に満たない料率引上げになる。」と言っていたが、御社ではどのような状況か教えてください。

A4：弁護士費用特約について、今お話しがあった他社の状況と同様、必ずしも損害率は良い

状況ではありませんが、支払備金等は十分に手当できているとの認識です。今後の当該特約保険料引上げ実施の是非については、今お伝えできるものはございません。

Q 5 : 資料9の異常危険準備金の資料で、「MSでは火災保険の繰入率を9%から5%に変更（通期では約△80億円の繰入減）」とありますが、これは年初計画に織り込まれていたものでしょうか。

A 5 : 年初の計画には織り込んでおりませんでした。なお、火災保険の割増繰入（4%）は、法令で定められた積立残高目標額に向けて過去より継続的に実施してきたものです。昨年度末に積立残高の目標を達成し、今後目標額が安定的に維持できるか、継続的に検討して参りましたが、今期から引下げることが適当であるとの結論に至ったものです。年間で約80億円の税前利益の上振れ要因となります。

Q 6 : 巨大災害ファンドへの積立が終わったと理解しましたが、この割増繰入は、有税・無税のどちらで行ってきたのでしょうか。また割増繰入を止めた際、金融庁への認可や届出の手続きを行ったのでしょうか。

A 6 : 割増繰入は有税です。決算への影響では繰延税金資産を計上しており、有税と無税で差は生じません。また、割増繰入を止める際に、金融庁への認可や届出の手続きはありません。なお、積立残高は、70年に一度の大規模自然災害に相当する金額まで達しております。

Q 7 : 繰入率を変更したとのことですが、ネット繰入額の前年同期比は、ほぼ前年同期なみとなっています。これは、今期火災保険が好調であったからだと思います。「通期では約△80億円の繰入減」とありますが、保険料が今後も好調に推移した場合にはどうなるか教えてください。

A 7 : 当期のグロス繰入額は、21億円、前年同期は33億円。通期約80億円は、今年度の年初収支計画に基づく概算額となっております。

Q 8 : 国内損保の保険引受利益について、通期予想の進捗が早いと思います。どの種目がどの様に良いのか、概算で良いので教えてください。

A 8 : 内訳の数値はございませんが、全体の概要としては、当年度発生 of 自然災害が計画よりも少なかったこと、また、計画上は火災・新種種目で大口ロスを一定見込んでいるのに対して、大きなロスが発生しなかったことによりしております。

Q 9 : マックス生命の合併中止により株式交換益210億円（税後）が計上されないことになりましたが、これはグループコア利益の下振れ要因になるのでしょうか。またその場合、何で埋めるのでしょうか。

A 9 : マックス生命の株式交換益210億円がなくなることによりグループコア利益の下振れ要

因となります。これについて、他の特定の要素で埋める、というのは非常に難しいところですが、現時点の業績は、国内損保事業中心に計画を上回り堅調に推移しておりますので、年初予想の連結純利益 2,450 億円、グループコア利益 2,300 億円を目指し、各領域で取り組んで参ります。

Q10 : マックス生命の合併が中止となり、株式交換益が見込めなくなった一方で、今期に追加で取り込むことになる利益額は幾らか教えてください。また同社に対する持分、現在 25% の比率を、49%まで引き上げる可能性はあるか教えてください。

A10 : マックス生命が引き続き持分法適用会社となることにより、今期に追加で取り込むことが見込まれる利益は、グループコア利益で約 10 億円です。なお、現在の持分割合を引き上げるかどうかについて決まった内容はありません。

Q11 : 資料3で、第1四半期の海外事業のグループコア利益は 43 億円とありますが、通期の計画ではマックス生命の株式交換益 210 億円を含めて 640 億円を予想されています。通期計画に対して進捗率が低いと思いますが、今後の見通しについて教えてください。

SQ1 : MSアムリンの中規模ロスが計画に織り込んでおり、第2四半期以降、損害率が改善すれば、マックス生命の株式交換益 210 億円を除いた 430 億円の計画は十分達成可能ということでしょうか。

SQ2 : 資料2で、海外子会社の第1四半期の経常利益が 45 億円とあります。通期の計画では 528 億円を予想されています。MSアムリンでは、当期純利益の通期 301 億円予想に対し第1四半期 24 億円の実績、米州は通期計画 26 億円に対し 1 億円の実績、アジアは通期計画 133 億円に対し 28 億円の実績と、海外子会社の今期はかなり厳しい状況ではないでしょうか。

A11 : 海外事業のグループコア利益は、海外子会社の利益とMS、AD2社の本体海外部門の利益の合計で構成されています。海外事業のグループコア利益全体としては、第1四半期時点では、計画に対して数億円上回って進捗しています。MSアムリンほかの海外子会社のところの進捗はよくないですが、MS、ADの本体海外部門でカバーしている状況です。通期計画の進捗率が低いとのご指摘ですが、計画上、利益の配分が下期に多くなっている為にその様になっております。

Q12 : MSアムリンでは中規模ロスが重なっているという状況で、過年度の支払備金の積み増しも生じています。マーケット要因という評価益的なものがあれば良いのですが、株もヘッジされていたかと思えます。中規模ロスが出なければ大丈夫だったのでしょうか。今後どのような要因で業績が回復するのか、教えてください。

A12 : MSアムリンの状況は、第1四半期は期待している水準に届いていませんが、今後の回復を見込んでおります。年間の計画は、下期に利益が大きく配分されており、さらにはその中では大口ロス（20 百万ドル超）を一定見込んでいるところですので、大口ロスの発

生状況次第でも着地は変わってまいります。

また、資産運用については、米国市場をはじめとする株式市場の堅調を受け、前年に比べてかなり回復しており好調です。

第1四半期に関しては、大口ロス未満の例えばオーストラリアのサイクロン・デビーその他の比較的大きなロスがあったことと、過年度支払備金の見直し負担があること、また、対ドル・ユーロでのポンド安が、収支にマイナスに効いているということがあって、厳しい決算になっております。

以上